所 信

平成23年11月25日
全 国 証 券 大 会

我が国の社会・経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を被った。これに加え、欧州信用不安や円高の進行、さらに一部上場会社による企業統治への不信感を抱かせるような事件などの影響を受けて、我が国の金融・資本市場は不安定な状況が続いている。

世界的にも不透明感が増す中、我が国としての最優先課題である東日本大震災からの復興への取組みを進め日本経済を再生させるためには、我が国の財政基盤を勘案すれば、今こそ約1,500兆円ある個人金融資産など民間の活力を生かすことが必要不可欠であり、金融・資本市場の果たすべき役割は、ますます重要となる。

このような認識のもと、引き続き、多くの国民が安心して投資を行うことができ、国際的にも信認される、高い透明性、競争力を有する金融・資本市場の確立を目指し、以下に掲げる具体的方策に全力で取り組む所存である。関係各位におかれても、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

・社会構造の変化を見据えた活力のある金融・資本市場の実現

1．金融・資本市場の活性化と機能強化

我が国の新興市場を始めとする株式市場の信頼性回復・活性化は、東日本大震災からの経済復興と新たな経済成長に向けた重要な課題であり、「新興市場等の信頼性回復・活性化策に係る協議会」で示された具体策を着実に実行する。

社債市場については、社債管理のあり方、価格情報インフラの整備等について検討を進め、一層効率的で透明性と流動性の高い社債市場の実現に取り組む。また、我が国の国債市場の競争力強化を図る観点から、国債取引の決済期間の短縮化など、証券決済制度の改善を推進する。

証券界では、これまでも反社会的勢力の市場からの排除に取り組んできたが、警察当局との連携を踏まえた反社情報データベースの構築に向け、着実に取組みを進める。

2．市場仲介者と投資者のより強い信頼関係構築への取組み

より多くの国民に金融・資本市場に参加してもらうためには、市場仲介者と投資者のより強い信頼関係を構築することは欠かせない。高い倫理観とプロフェッショナル意識を持った営業員育成のための研修を充実させる取組みを進める。

信頼関係のさらなる構築のためには、投資者側の「金融リテラシーの向上」も重要である。諸外国の事例も参考に金融・証券教育のあるべき姿、到達目標を見据えつつ、国民各層の世代、知識又は経験に応じた金融・証券知識の普及の取組みを推進する。特に、学習指導要領における記載のさらなる拡充のための働きかけや教育現場における金融経済教育の進め方の具体的な提案について検討を行う。

3．中長期的な視点に立った市場基盤の整備

我が国の財政と社会保障制度の現状に鑑みれば、若い年代から、いかに投資についての考えを深め、資産形成を行うかが国民的な課題となってきた。少子高齢化を始めとする我が国の社会構造の変化を的確に踏まえつつ、老後資金や教育資金などについて、投資信託等を通じた国民の少額投資による資産形成を適切にサポートするための制度のあり方と、今後のあるべき証券税制について検討を進めていく。

なお、現在政府において検討されている社会保障・税に関わる番号制度は、金融所得課税の一体化の実現など投資者がリスクをとりやすい投資環境の整備のために必要な制度である。番号を利用することにメリットが感じられる制度とするとともに、国全体でみた社会コストの最適化が図られるよう要請していく。

・投資者から信頼される金融・資本市場の確立及び国際的なプレゼンスの向上

1．環境の変化を踏まえた自主規制機能の適切な発揮

投資商品や情報伝達手段が多様化する昨今において、投資勧誘や広告は投資者保護のために一層重要な要素となっていることを踏まえ、投資者の属性に応じて商品の特性やリスク等が適切に、わかりやすく説明されるよう投資勧誘や広告に関する自主規制機能を発揮する取組みを推進する。

欧州で大規模な増資を中心に一般的に利用されているライツ・オフアリング（株主への新株予約権無償割当てによる増資手法）は、既存株主の公平な取扱いへの配慮や投資者保護の観点から、我が国における主要な増資手法となりうるものである。ライツ・オフアリングが積極的に活用されるための環境整備を行う。

2．より安心して投資できる環境の整備・充実への取組み

我が国市場の国際的地位の向上及び内外投資家等の信認を得るため、上場会社等のコーポレート・ガバナンスの一層の充実及びインサイダー取引などの不公正な取引の未然防止に向けた継続的取組みを推進する。特に、上場会社の役員等の情報をあらかじめ登録するシステム（J-IRISS）については、各証券取引所と共同の取組みにより登録上場会社数が2,000社を超えたところであるが、さらなる登録の働きかけを行う。

また、無登録業者による未公開株等の取引に関する被害抑止については、先般法律上の措置が図られたところであるが、その未然防止に向けた周知・広報を徹底するなど、証券投資を悪用する詐欺から国民を守るための取組みを引き続き推進する。

3．我が国市場の国際的な存在感の向上への取組み

我が国金融・資本市場の活性化を進め、国際的なプレゼンスを高めていくためには、我が国市場についての正しい理解を広め、海外投資家からの信頼の一層の向上を図る取組みが重要である。とりわけ、各国の金融・資本市場が緊密に結びついている今、各国の自主規制機関間の連携、協力の重要性は高まっている。証券監督者国際機構/自主規制機関諮問委員会（IOSCO/SROCC）を始めとする国際的な協議体の活動への積極的な参画を通じ、各国の市場・証券諸団体との連携を深めていく。